

〈論 文〉

ロバートソン『産業変動の研究』とマーシャル的伝統

小 島 専 孝*

I はじめに

本稿は、ケンブリッジ学派におけるロバートソンの景気理論の位置付けを再検討する。ロバートソンの景気理論は、ケンブリッジ学派の伝統という観点から、しばしば「異質」であるとか「大陸的」であるとかといわれている。そのような主張は、

- ①マーシャルの景気理論とロバートソンの景気理論のコア部分のみを比較する
- ②ピグーを無視して、直接、マーシャルとロバートソンとを論じる
- ③マーシャル的伝統という言葉が無造作・無限定に使用する

ということに依拠している。

たとえば下平 [1996] は、マーシャル景気理論の「展開過程」あるいは本質的要素を

- (ア) 総需要～累積過程
 - (イ) 投機～確信の状態
 - (ウ) 貸手による貸出抑制
- (および固定資本財の価格・数量の変動大)

とし、ピグー、ホートレーの景気理論を次のように要約する。「ピグーは、マーシャルの循環論における確信の状態の変化という側面（上記（イ））を強調し、今日景気循環の心理説と呼ばれるものを明確にした」（下平 [1996] 47 ページ）。「ホートレーは、経済主体の貨幣支出の増減を財に対する総需要の増減であると考え（上記（ア）（ウ）の側面を重視）、今日貨幣的景気循環理論と呼ばれる概念を明らかにした」（下平 [1996] 47 ページ）。そしてロバートソンの過剰投資説と対比させ、「ロバートソンが『産業変動の研究』において展開した過剰投資説は、・・・大陸の景気循環理論の影響を強く受けていた、という点で、同時代のイギリスにおいて展開されていたマーシャルを源流とする景気循環の流れとは異質なものであった」（下平 [1996] 53 ページ）と主張している。

下平 [1996] に従うならば、ケンブリッジ学派の景気理論は、マーシャル・ピグー・ホートレーの流れと、その流れとは異なるロバートソンの過剰投資説からなるが、ピグーとホートレーが同じ側に立ってロバートソンと対立するという構図は大変奇妙なものである。なぜなら、ロバートソンに〈貨幣的表面に隠されている実物的要素に到達するまで物事を掘り下げろ〉とアドバイスしたのはピグーであるし¹⁾、ホートレーが批判したピグーの独立生産者モデルは、ロバートソンの独立

* 京都大学大学院経済学研究科教授

1) Presley [1979] pp. 9-10.

生産者モデルにはかならないからである²⁾。

逆に、ダイレクトにロバートソンをマーシャルに結びつけようとする試みが仲北浦 [2018] である。仲北浦 [2018] は、ロバートソン景気理論を「努力」と「産業」という概念で論じるが、マーシャルとの関連付けに性急な所為なのか、それとも細部に関心がない所為なのか、ロバートソンの議論に関する説明の多くが不正確である³⁾。それが最も顕著に現れているのは「満足タームの労力生産性」の説明である。仲北浦 [2018] は、「『努力』が『満足』を生み出す効率の程度を指す。つまり、『努力』(不効用)からどれだけの『満足』(効用)が得られるかを意味する。これは単純に〈効用/不効用〉(効用÷不効用)と表してよいだろう」(仲北浦 [2018] 46-47 ページ)と述べるが、「満足タームの労力生産性」の正確な定義は本稿第Ⅲ節の(11)式左辺であり、無名数ではない。無名数になってしまえば、生産物間の差異、産業間の差異は全て消滅するから、ミクロもマクロも行き来は自在になる。けれども、生産物、産業、国など様々なものの差異を無視するのはロバートソンのアプローチと全く正反対である。ロバートソンが雲の様々な形や変化する様子を語っているのに、仲北浦 [2018] は〈雲は水からなる〉と云ってロバートソンを根本的に理解したと主張しているような気がする。

分析道具のレベルでマーシャルとの関連を求めるならば、「真実費用」に求める(仲北浦 [2018] 37 ページ)よりは、ピグーを媒介にして「国民分配分」に求める方が適切であると思う。しかしながら、マーシャルの影響を分析レベルで求めるべきではないと思う。たしかにロバートソンは、『産業変動の研究』において〈この国では主としてマーシャル博士の名前と結び付けられている経済思想の学派において共通して用いられるプロセスや用語を利用している〉(Robertson [1915] p. 11)と述べているし、ロバートソン自身も国民分配分、効用最大化、弾力性などを念頭に置いているとは思いますが、マーシャルの影響は、分析道具ではなく、むしろ思考様式にあると思う。すなわち、一時に一つという意味での部分均衡アプローチ⁴⁾にあると思う。

このことは既に伊藤 [2007] が論じている。「分析方法に関しては、ロバートソンもマーシャル

2) 本稿第Ⅲ節のロバートソンの独立生産者モデルは拙稿 [2004] で提示している。このモデルは、河野 [2003] のロバートソン研究に依拠しているが、ロバートソンの「満足タームの労力生産性」が3つの要因の積の形となるように効用関数を加法分離型と仮定したほか、独立生産者の予算制約式を明示的に与えている。また、独立生産者モデルの議論に拙稿 [2006] の「労力価格で測られた穀物需要の弾力性」の数式を組み込んでいる。

3) 仲北浦 [2018] は「満足タームの労力生産性」を無名数としたいために、価格と交換価値とを混同するなど奇妙な説明が散在している。たとえば仲北浦 [2018] は、「産業全般の『回復』には、全ての財貨の価格上昇が必要である。しかし、実物経済においてそれは実現し得ない。そこでロバートソンが導入したのが農業である。農産物の豊作を考慮すれば、全ての工業生産物の価格上昇を導けるからである」(47 ページ)と述べているが、農産物の豊作によってすべての工業生産物価格が上昇する理由がわからない。そもそもロバートソンは、豊作が工業部門の労力を増大させるかどうかは農産物に対する需要の価格弾力性が1より大きいかどうか依存すると主張しているのに、仲北浦 [2018] には農産物需要の弾力性の議論についての説明がない。

4) 本稿でいう「一時に一つという意味での部分均衡アプローチ」とは、〈一時に一つの問題を解く仕方全体を扱う手法〉であり、教科書的な1市場の需給均衡分析を意味しない。このような部分均衡アプローチの見方はおそらくKregel [1976] に始まると思われる(Kregel [1976] p. 218の脚注に“Marshall's partial or one at a time method”という言葉がある)。なお、ヒックスは、〈1つの「産業」の部分均衡の方法〉と〈短期と長期の工夫〉とが同一の方法であると指摘している(Hicks [1965] pp. 49-50, 『資本と成長Ⅰ』86-88 ページ)。

同様にイギリス流の経験主義的思考様式を受け継ぎ、複雑な問題は、少しずつ接近していくことしかできない (Robertson [1915] p. 10) という認識から、まず第一部で個別産業の実証的分析を行い、個々の変動の原因を考察する。それぞれの節において、理論的命題を提示した後にそれを裏付ける豊富な実証データの歴史的検証がなされる。第二部ではそれらの個別的変動と一般的産業変動との関連、換言すれば、個別産業に始まる変動が経済全体に及ぼす影響を分析している」(伊藤 [2007] 133 ページ)。そして伊藤 [2007] はケンブリッジ学派の景気理論について次のように述べている。「マーシャル経済学をマクロ的経済変動現象の分析において継承発展させる過程では大別して二つの道が存在した。一つはマーシャルのミクロ経済分析・部分均衡分析の方法論を独自の仕方産業変動論に適用する方向で、ピグーやロバートソンが選んだ道である。……いま一つは現金残高アプローチを発展させる方向で、ホートレーやケインズがとった道である。……そしてこちらは貨幣・信用を重視し、経済変動においてはむしろ問題をいきなりマクロ的な視点から眺める点に特徴がある」(伊藤 [2007] 6-7 ページ)。

じっさい、本稿で指摘する点の多くが伊藤 [2007]、河野 [2003] などで既に言及されている。たとえば、『産業変動の研究』の構成自体がマーシャル的思考様式であると思うが、フレッチャー [2008] には、「『研究』で興味深いのは、その構成と方法である。なぜなら、それは、ロバートソンが慣れ親しんだ方法——特殊から一般へ、個別から全体へ、あるいは現代的な言葉でいえばミクロレベルからマクロレベルへ——に従っているからである。これに応じて、本文は二部構成になっている。第Ⅰ部は個別産業の変動を、第Ⅱ部は経済全体の変動を扱っている」(フレッチャー [2008] 107 ページ) という文章がある。

しかしながら、伊藤 [2007] は、一時に一つという意味での部分均衡アプローチによる接近法について『産業変動の研究』の構成しか言及していないし、河野 [2003] は、ピグーの影響を指摘するものの、ロバートソン景気理論はケンブリッジの伝統に異質、異端的要素を持ち込んだ (河野 [2003] 1 ページ) といい、下平 [1996] と大差ない評価を与えている。

本稿は、理論的系譜の議論において、

- ①理論のコア部分の比較は有効ではない
- ②ピグーを無視してケンブリッジ的伝統を論じることは有効ではない
- ③マーシャル的伝統とは何か、明確に論じなければ意味がない

と考える。そして次のように主張する。

- ①ロバートソンの景気理論を特徴付ける要素の多様性は、一時に一つという意味での部分均衡アプローチによる接近法が根底にある。
- ②ケンブリッジ学派の理論形成におけるマーシャルの影響は、思考様式レベルでは〈一時に一つという意味での部分均衡アプローチ〉にあり、分析レベルでは経済現象を個人の最適化行動に結びつけて説明するという手法にある。
- ③国民分配分の変動を個人の最適化行動と結びつけて解明するという試みは、ピグーに始まる。すなわち、景気理論におけるケンブリッジの伝統は、マーシャルよりもむしろピグーによって形成された部分が大きい。

第Ⅱ節で、ピグーの賃金基金説批判・実物的財の流れ図式を論じる。

第Ⅲ節で、ロバートソンの「満足タームの労力生産性」概念を消費(労働)と余暇との選択問題を扱う独立生産者モデルから明示的に導出する。また、「労力価格で測られた穀物需要の弾力性」

をも導出し、弾力性の大きさに関連するロバートソンの実証的議論を紹介する。

第IV節では、ロバートソンの独立生産者モデルに対するホートリーの批判を紹介している。ホートリーの批判は、セー法則支持者に対するアフタリオンの反論と類似している。ホートリーとアフタリオンの議論は、貨幣経済における企業家の関心は、貨幣的利潤であり、生み出した生産物と交換に得られる生産物数量ではない、というものである。

第VI節では、ロバートソンの1923年の講演に基づく論文「雇用の安定化」における〈経済本能における3つの対立〉を紹介する。このような捉え方をする人の理論は、やはり、現代の実物的景気循環理論とは大きく異なるのである。

第V節は結びである。

II ピグーの可変的賃金基金説とロバートソンの弾力性分析

① [ピグーの可変的賃金基金説⁵⁾]

ピグーは、マーシャルの国民分配分概念（「一国内のあらゆる生産要因の純生産物の集計量であると同時に、それらに対する支払いの唯一の源泉である」(Marshall [1920] p. 536)）を基礎にして、様々な通俗的見解の誤りの根底に固定的賃金基金説があると論じていた。固定的賃金基金説は、一国において労働を購入するための確定的なファンドがあって、そのファンドの大きさは固定されていると想定する。しかし、そのような想定は「誤謬であり、破綻している」。ピグーは、〈賃金基金は可変的である〉といい、「種々の生産要素（労働もその一つである）のサービスに対して報酬を与えるファンドは、そうしたサービスがもたらす果実の総量自体であって、それら変動すれば変動する」と述べる (Pigou [1906] p. 106)。

ピグーによれば、一般原則はマーシャルの国民分配分であり、問題に対する「正しい接近法」は

- ①国民分配分の総体に対する影響
- ②国民分配分の分配に対する影響
- ③労働が国民分配分を獲得する仕方に対する影響

を検討することである。

賃金基金説批判と国民分配分概念をリンクする実物的流れ図式あるいは可変的賃金基金説が登場するのは『富と厚生』である。『富と厚生』では〈水の流れ〉に喩えて説明されている。

「国民分配分」は毎週一定率で「倉庫や店舗からなる貯水池」に流入し、そこから流出する「商品の連続の流れ」であり、これをDとする。流出する流れは、「商品の法的所有者の消費」および「労働者の消費」であり、それぞれ、A、Bとする。「定常状態においては、これら3つの流れの量は一定である。流入する流れDは2つの流出する流れの合計A+Bに等しい。そして、店舗には永続的にファンド——これをCとしよう——が残る。その中身は常に変わっているが、総量は一定である」(Pigou [1912], p. 440)。

実物的財の流れ図式には、〈国民分配分〉と〈資源を支配する人〉による「即時的消費」・「貯蔵」・「労働購入投資」の3つの用途に関する意思決定との関連が含まれている。すなわち、定常状態でない場合、「Bの量の変化は、流入する流れDの量の自生的変化によって、または即

5) 以下の叙述の一部は拙稿 [2003] [2008] と重複する部分がある。

時的消費、貯蔵、労働購入投資の3つの用途に対して資源を支配する人が感じる相対的魅力の自生的変化によっていつでも始まる可能性がある。Bの変化が始まることのできるのはこれ以外にない」(Pigou [1912] p. 441)。

ピグーは『失業』において、総賃金基金の循環的変動が「一般的拡張および一般的収縮の原因である」(Pigou [1913] p. 110)と主張している。そして、総賃金基金すなわち「社会が(所与の賃金で)労働の購入に振り向ける用意がある資源の量」は、概して投資に振り向けようとする資源の量に等しいとされ、投資は、

(1)「社会の利用可能な実質所得」

(2)「資源を支配する人々による投資と他の用途——現在の立場で最も重要なものは倉庫や店舗(そこで将来の消費を待つ)における商品のたんなる貯蔵である——との選択」

に依存するとされる(Pigou [1913] pp. 113-14)。

すなわち、1912～13年時点で、素描とはいえ、ピグーは投資を主軸とする実物的景気理論を提唱しているのである。Ashton [1951]はロバートソン『産業変動の研究』が登場した時期を振り返り、次のように述べている。「われわれは投資(貯蓄と同一視された)が経済進歩や変動と何らかの関係があることに気づいていたが、問題の核心であることを明確に認識していなかった。・・・ピグーの『富と厚生』はわれわれの視野を広げてくれた。より精緻な分析道具をもたらした」(Ashton [1951] p. 298)。ロバートソンも1948年版序文において、物価や利潤の変動ではなく実質国民所得の変動を研究対象の第一に選択したことを『産業変動の研究』の特徴の一つとして挙げているが、「もちろん、これについては真にオリジナルというわけではなく、私の手元にはピグー『富と厚生』(1912年)第IV部があった」(Robertson [1915] p. ix)と述べている。

② [農業収穫否定論と賃金基金説]

ピグーは固定的賃金基金説と同様の誤りを監獄製品禁止論や長時間労働批判に見出したが(Pigou [1913] p. 36)、ロバートソンも農業収穫の重要性を否定する議論の中に同様の誤りを見出している。

ロバートソンは、農業収穫を全般的回復の要因と認めようとしない理由を5つ挙げている(Robertson [1915] pp. 129-30)。(i) W.S. ジェヴォンズの名と結びついた周期に関する理論は正しくないから、農業収穫説全体が正しくないという合理的ではない心的態度に基づくもの(ツガン・バラノフスキー)(ii) 農産物価格と他の生産物価格との正の相関がないという理由で因果関係を否定するもの(アフタリオン)(iii) 収穫説は作用の仕方に関して詳細な説明がないというもの(iv) 交換比率の変化が一般産業に及ぼす影響はどんな場合も無であるというもの(v) 交換比率の変化が一般産業に及ぼす影響は無ではないが、現代的条件の下では小さく無視しようというもの。

ロバートソンは(i)～(iii)のはっきりしない議論は検討する必要はないが、(iv)(v)はより詳細な検討に値するといいい、(iv)の議論の例としてBurton [1902]を引用する(Robertson [1915] p. 131)。「[干魃あるいは他の自然要因が食料の供給を減らしたとすると]消費者はより大きなパーセンテージを必需品に振り向けねばならず、日用品や贅沢品は残りのより小さなパーセンテージとなり、日用品や贅沢品に対する需要は減少する。他方、農民は自分の生産物に対してより多くの金額を得るわけではない。というのは、価格上昇で得た金額は販売量の減少によって相殺さ

れるからである」(Burton [1902] pp. 75-76)。

ロバートソンが農業収穫説を否定する議論の誤りに関連して「穀物の消費者が商品一般(穀物を含む)に支出するために用意する資源は、固定的ファンドではなく可変的フローである」(Robertson [1915] p. 131)と述べている点が注目される。さらに興味深いのは、ピグーに対してロバートソンが需要の弾力性という点で批判していることである。

③ [ロバートソンのピグー批判]

ロバートソンは次のように述べる。ピグー教授は、より直接的な推論によって、農業収穫量の増大が一般的事業活動を増大させる傾向があるという常識的結論に到達しているが、妥当であると考えすることはできない。ピグー教授は、流入量の増大は、貯蔵、資本家消費、労働購入投資に振り向けられる資源の割合に変化がないと想定する場合、労働者階級の商品で測られた所得を増大させ、労働者階級の穀物消費を増大させると主張する。このことは完全に正しい。「けれども、労働者階級の総生産および商品一般の消費を増大させるというそれ以上の推論は、穀物需要の労働弾力性が1より大きい——いいかえると、穀物所得の増大がより大きな労力量を引き出すというピグー教授が暗黙に想定した仮定に依存する」(Robertson [1915] p. 137, n. 1)。

ピグーは次のように応答した。「同質的な」社会を想定しており、交換および生産機能の専門化という現象は捨象されている。交換が生じるならば、「労働投資」の増大に関して、労働の「量」に影響しないが、対象となる労働の「方向」に影響するかもしれない。また、生産機能の専門化によって生じる移動可能性の低下は、労働投資の増加量を減らす可能性がある。けれども、そうしたことは2次的影響であり、労働購入投資量の増大という結果は、それらに「先行」し、かつ「独立」である(Robertson [1915] p. 137, n. 1)。

このピグーの返答に対してロバートソンは説得的な議論ではないという。すなわち、労働「購入」投資というピグー教授の言葉には、「交換という現象の最も本質的側面」が半ば無意識に考慮されている。「けれども、この現象[交換]を認識するや否や、交換される財に対する需要の弾力性の値は、生産と消費に及ぼす影響を考慮する場合において、明らかに、2次的なものではなく、第1級の重要性を持つようになる」(Robertson [1915] p. 137, n. 1)。

④ [需要の弾力性の値]

(通常の) 需要の価格弾力性を ε とすると、

$$d(py)/dp = y + p(dy/dp) = y(1 - \varepsilon)$$

を得る。 $\varepsilon = 1$ ならば $d(py)/dp = 0$ 、すなわち購買力の移転は生じない。 $\varepsilon > 1$ ならば $d(py)/dp < 0$ ゆえ、小麦価格の低下によって支出(売上)が増大するから、小麦消費者から小麦生産者に購買力の移転が生じる。 $\varepsilon < 1$ ならば逆向きの購買力の移転がある。「しかし、いずれの場合も、1集団が失ったものを他の1集団が獲得するから、他の産業の生産物の需要の源泉となる購買力総量にいかなる変化もない。それゆえ、小麦の産出の増大が全体としての産業の活動の増大を導くという理由はない」(Robertson [1915] p. 130)。そこで、ロバートソンは労力供給をリンクさせる。

⑤ [ロバートソンの工夫]

ピグーの「同質的な社会」は、資本家と賃金労働者が存在する。ロバートソンは資本家と賃金労働者の代わりに独立生産者として、「同質的な社会」を純化する。さらに、ピグーの資本家の選択問題すなわち消費・貯蔵・投資の3面マージンの条件の位置に、独立生産者の消費（労働）と余暇の選択問題を置くのである。

Ⅲ 満足タームの労力生産性

① [満足タームの労力生産性]

『産業変動の研究』第Ⅱ部第1章冒頭でロバートソンは、「一般的拡張と不況の交代」という現象に「包括的説明」を与えるというこの本の課題は簡単なものではまったくないが、いくつかの便法によってある程度簡単にできるといい、一先ず貨幣および賃労働を捨象する（Robertson [1915] p. 121）。その上で、「産業全般の景気回復の性質を分析する最善の方法」は、〈誤算が存在しない場合、任意の生産集団の繁栄すなわち当該集団の消費量の増大は、満足タームの労力生産性の上昇によってのみ生じると想定することである〉と述べる（Robertson [1915] p. 125）。

単位を明確にするため、生産集団を鍛冶屋、生産物を鋤、満足は小麦から得られるものとし、労力、鋤、小麦、満足はそれぞれ時間、本数、重量、効用で測られるものとする、鍛冶屋の〈満足タームの労力生産性〉は、

$$\begin{aligned} & \text{鋤生産に追加的に1単位投入される労力が生み出す満足の量} \\ & = \text{鋤生産に追加的に1単位投入される労力が生み出す鋤の本数} \\ & \quad \times \text{鋤1本と交換される小麦の量} \\ & \quad \times \text{追加的1単位の小麦から得られる満足の量} \\ & = (\text{ア}) \times (\text{イ}) \times (\text{ウ}) \\ & \quad (\text{ア}) \text{「生産集団自体が生み出す財タームの労力生産性」} \\ & \quad (\text{イ}) \text{「生産物の交換価値」} \\ & \quad (\text{ウ}) \text{「生産集団の生産物が交換される財によって生産集団が得る満足」} \end{aligned}$$

となる。

ロバートソンは（ア）（イ）（ウ）の3つの要因を、産業全体としての景気回復要因という見地から、それぞれ検討する。

② [生産費の低下]

（ア）の「生産集団自体が生み出す財タームの労力生産性」（Robertson [1915] pp. 126-29）は、生産費の低下を意味し、「真実費用の一般的低下を通じて産業全体で同時に生じる可能性がある」。費用低下は1生産集団から他の生産者集団への単なる富の移転を意味する原料、労働などの費用低下ではなく、〈人間の自然に対する戦いにおける組織と設備の改善〉という意味での一般的な真実費用の低下を意味する。

ロバートソンは、ツガン・バラノフスキー（綿業における重要な技術改良は不況期に生じたという多くの事例を挙げている）、アフタリオン（一般的生産方法、材料の選択、副産物の利用、組織内における分業と専門化についてさえ数多くの改善が不況期においてなされている）、マーシャル

(実業家の平均的能力は不況期に上昇する傾向がある)に言及し、1890年および1900年に絶頂となる好況期(これはそのようなイギリス国内産業一般の自動的回復力に基づく)などの事例を列挙している。しかしながら、ロバートソンはそのような費用低下が産業全体の景気回復要因として支配的要因であるとは考えていない。

(イ)の「生産物の交換価値」は(ウ)の後で、「満足タームの労力生産性」を導出した後で詳細に論じる。

③ [投資誘因の増大]

(ウ)の「生産集団の生産物が交換される財によって生産集団が得る満足」で論じられている「投資の魅力の増大」(第Ⅱ部第Ⅰ章第5節の表題)である(Robertson [1915] pp. 156-162)。

相互に交換される財の満足を生み出す力には変動が存在する。その証拠としてロバートソンは、景気回復期には多くの財が在庫の状態から引き出されることを挙げている。ロバートソンは予想に言及して、すべての財についての交換価値の上昇は不可能であり無意味であるが、各生産者あるいは財の保有者が自分の財の交換価値の上昇を予想することは可能であるという。すなわち、その結果として各生産者あるいは財の保有者が財を引き出すのであり、満足を生み出す力の全般的増大は決して基礎がないわけではない。

ロバートソンは、他の経済学者同様、消費財と投資財の変動の相違に言及する。すなわち、消費財の限界効用は正確で安定的な判断ができるけれども、資本財の限界効用の評価は将来の限界生産性に関する予想に依存するから、安定的ではない。限界生産性自体変動しやすい。その予想もせいぜいのところ当て推量である。ロバートソンは資本財の限界効用の評価の変動について、「現代の産業変動の最も重要な側面を理解する鍵となるのはそうした変動であると筆者は確信している」(Robertson [1915] p. 157)と述べる。

資本財の限界効用の評価の変動を引き起こす重要な要因は

- (i) 例外的豊作でもたらされる当該国の発展可能性についての確信
- (ii) いくつかの重要な産業における膨大な数の生産設備の消耗
- (iii) いくつかの重要な産業における発明の登場

である。(i)(ii)は第Ⅰ部で議論しているのが、第Ⅱ部では(iii)が議論されているが、ここでは第Ⅰ部の議論から(i)(ii)を紹介する⁶⁾。

(i)の実際例としてロバートソンはアルゼンチン、カナダを挙げている。アルゼンチンについて1881年から1913年までの小麦およびトウモロコシの生産量、イギリス製鉄鋼製品の輸入量の3つの時系列グラフの分析(Robertson [1915] p. 274, Chart 7)から、イギリスの投資家の心理を媒介として作用するアルゼンチンの豊作がイギリスの資本財建設産業に及ぼす影響は、アルゼンチンの農業者の購買力を媒介として作用する影響と同じくらい重要であるという推測は確証されとしている(Robertson [1915] p. 87)。

(ii)は不況を悪化させる要因として第Ⅰ部第Ⅱ章第2節「投資の寿命の長さ」で論じられていた。そこでは〈恐慌が10年周期であるのは生産手段の平均寿命が10年であり、その期間の終わりに置き換え需要が自動的に手段財の新規需要を作り出す〉というマルクス説を①すべての主要な生

6) (iii)の発明については別稿[2019]で論じる。

産手段の寿命が同一ということはきわめてありそうにない②物的寿命だけでなく技術的有用性を考慮しても、陳腐化をもたらす発明・改善は業種間で一様に発生することは一層ありそうにないとしながらも、特定の業種については支持できるといい、いくつかの業種を論じている。

④ [独立生産者の最適化問題]

(イ)の「生産物の交換価値」の議論を明確にするため、本稿第Ⅱ節の終わりで言及した独立生産者の消費（労働）と余暇の最適問題を検討する。生産物 X を穀物、生産物 Y を工業製品とし、財 Y の生産者の最適化問題を考える。効用関数を

$$u(x) + v(y) - z(e) \quad (1)$$

とする。ここに、 x 、 y は財 X 、財 Y の数量、 e は財 Y の生産に支出される労力量である。限界効用は正かつ逡減的 ($u' > 0$, $u'' < 0$, $v' > 0$, $v'' < 0$)、限界不効用は負かつ逡増的 ($z' > 0$, $z'' > 0$) とする。財 Y の生産関数を $f(e)$ とし、限界生産性は正かつ逡減的 ($f' > 0$, $f'' < 0$) とする。

制約条件は数量制約 (2) および予算制約式 (3)

$$y + s = f(e) \quad (2)$$

$$p_x x = p_y s \quad (3)$$

である。ここに、 s は財 X を入手するために供給される財 Y の数量、 p_x 、 p_y は財 X 、財 Y の価格である。

(2) (3) 式から s を消去すれば、予算制約式は

$$p_x x + p_y y = p_y f(e) \quad (4)$$

となり、ラグランジュ関数と一階の条件は次のようになる ($\partial L / \partial \lambda = 0$ は省略)。

$$L = u(x) + v(y) - z(e) + \lambda [p_y f(e) - p_x x - p_y y] \quad (5)$$

$$\partial L / \partial x = u'(x) - \lambda p_x = 0 \quad (6)$$

$$\partial L / \partial y = v'(y) - \lambda p_y = 0 \quad (7)$$

$$\partial L / \partial e = -z'(e) + \lambda p_y f'(e) = 0 \quad (8)$$

(6) ~ (8) 式より、効用最大化の1階の条件

$$u'(x) / p_x = v'(y) / p_y = z'(e) / p_y f'(e) = \lambda \quad (9)$$

$$v'(y)f'(e) = z'(e) \quad (10)$$

を得る。(9)式は加重限界効用均等条件である。(10)式は、

$$u'(x) \times [p_y / p_x] \times f'(e) = z'(e) \quad (11)$$

と表すことができる。(10)(11)式の左辺はロバートソンが「満足タームの労力生産性」と呼んでいるもので、財Yの生産に労力を追加的に1単位支出することによって獲得できる果実の効用であり、縦軸に効用、横軸に労力量を測ると右下がりの曲線(財Y生産の限界効用曲線)となる。(10)(11)式の右辺は労力の限界不効用であり、右上がりの曲線(労力の限界不効用曲線)となる。最適労力量は財Y生産の限界効用曲線と労力の限界不効用曲線との交点で決定される。

⑤ [生産物の交換価値の上昇]

「すべての産業の生産物の互いに対する交換価値が同時に上昇する、というのは空虚で無意味なフレーズであると力説することはほとんど必要ないだろう。けれども、全体としての工業生産物の農産物に対する交換価値が、たとえば豊作によって増大するということは無意味ではないし、産業全体の景気回復要因として重要である」(Robertson [1915] p. 131)とロバートソンは述べているが、ここに、恐慌の一般性を認め、使用価値の同時的低下という点に解決を見出したアフタリオンと異なり(拙稿[2019]参照)、ロバートソンは全部門から農業部門を除いた産業部門を扱い、産業部門の各生産物の(単一の)農業生産物に対する交換価値の同時的上昇を考えるという解決法を取っているのである。

以下で展開されるロバートソンの議論は、1農産物と1工業製品という2財モデルであり、しかも交換価値(相対価格)の変化は常に農産物から生じるという想定がある。この想定から離れて農業を含めたすべての部門を同等に扱う実物的波及過程の理論と考えると直ぐに重大な批判、たとえば吉田[1990, 243-44ページ](伊藤[2007]165ページ注(19))や河野[2003, 22ページ]が生じるのである。

ともかく、ロバートソンは、農業収穫説を否定する議論も肯定する議論もどちらも欠陥があるとして次のように述べる

「難問となるのは、私の考えでは、収穫説を否定する論者が次のことを認識できないことから生じる。すなわち、穀物消費者が商品一般(穀物を含む)に支出するために用意する資源は、固定的ファンデではなく可変的フローである。また、収穫説を提唱する論者が次のことを認識できないことから生じる。すなわち、穀物消費者の満足で測られた労力の生産性が増大しなければ、言いかえると、労力で測られた穀物需要の弾力性が1より大きくないならば、たんなる交換価値の変化はその資源のフローを増大させはしないであろう」(Robertson [1915] p. 131)。

引用文中の「労力で測られた穀物需要の弾力性」概念は後で説明することにして、まず、財Xの生産量が増加して価格 p_x が増加する時に、財Y生産に支出される労力 e がどのように変化するかを④で提示したモデルで示そう。

予算制約式 $p_y s = p_x x$ に財Yの供給関数 $s = S(p_x, p_y)$ および財Xの需要関数 $x = D(p_x, p_y)$ を代入して、 p_x で微分すれば、

$$p_y(\partial s / \partial p_x) = \partial(p_x D) / \partial p_x = D + p_x(\partial D / \partial p_x) = x(1 - \eta) \quad (12)$$

を得る。ここに、 η は財 X についての需要の価格弾力性である。 $\eta > 1$ ならば、 $\partial s / \partial p_x < 0$ 。すなわち、農産物に対する需要の価格弾力性が 1 より大きい場合、農産物価格 p_x が低下すると農産物に対する支出が増大するから、農産物と交換に与えねばならない工業製品 Y の数量 s は増大し、(2) 式より、工業製品の自己消費 y が減少する。したがって、工業製品 Y の限界効用が増大するから、(10) 式の左辺の値が増大し、財 Y 生産の限界効用曲線は上にシフトする。労力の限界不効用曲線は右上がりだから、支出される労力量 e は増大する。

かくしてロバートソンは先の引用文に続けて「もし、このことが正しいならば必然的に次のようなこととなる」という。すなわち、「穀物の獲得に向けられた労力の増大は、すべて他の生産物を獲得するための労力から引き出されるのではなく、一部は他の生産物を獲得するために費やされる労力量の純増である。いいかえると、工業部門の生産者の穀物消費が増大するだけではなく、工業部門自体の生産も増大するのである。それゆえ、農業部門の生産者の工業製品消費が増えた分だけ工業部門の生産者の工業製品消費が減るのではないのである」(Robertson [1915] p. 131)。

⑥ [労力価格による穀物需要の弾力性]

ロバートソンは逆の場合について「逆に、労力価格による穀物需要の弾力性 elasticity of effort-demand for corn が 1 より小さいならば、工業総生産の低下が工業製品の相互消費の増大によって生じるだろう」と述べている。「労力価格による穀物需要の弾力性」という馴染みのない概念を説明する前に、まず、通常の弾力性概念で、工業部門に対する影響を検討しよう。

$\eta < 1$ ならば、 $\partial s / \partial p_x > 0$ だから、農産物価格 p_x が低下すると農産物に対する支出が減少から、農産物と交換に与えねばならない工業製品 Y の数量 s は減少し、(2) 式より、工業製品の自己消費 y が増大する(引用文の「工業製品の相互消費の増大」に相応する)。したがって、工業製品 Y の限界効用が低下するから、(10) 式の左辺の値が低下し、財 Y 生産の限界効用曲線は下にシフトする。労力の限界不効用曲線は右上がりだから、支出される労力量 e は減少する。

次に、「労力で測られた穀物需要の弾力性」を導出しよう。予算制約式 (4) を変形して右辺を We とする。

$$p_x x = p_y [f(e) - y] = We \quad (13)$$

$p_y [f(e) - y]$ は財 Y 部門の売上金額であるが、ここでは独立生産者を仮定しているから、すべて独立生産者の所得となる。したがって、労力の貨幣価格を W とすると、予算制約式は $p_x x = We$ であり、両辺を W で割れば、

$$\pi_x x = e \quad (14)$$

となる。ここに、 $\pi_x = p_x / W$ は [金額 / 財 X の数量] ÷ [金額 / 労力の数量] = [労力の数量] ÷ [財 X の数量] すなわち、 X 財 1 単位当たりの労力量である。これが労力で測った財 X の価格である。本稿では「労力価格」と呼ぶことにする。なお、独立生産者モデルであるから賃金という言葉

はふさわしくはないが、 X の労力価格は、財 X で測られた実質賃金率(W/p_x)の逆数である。

$\pi_x x = e$ の両辺にそれぞれ財 X の需要関数 x および労力の供給関数 e を代入して π_x で微分すれば、
 $x + \pi_x \frac{\partial x}{\partial \pi_x} = \frac{\partial e}{\partial \pi_x}$ となり、左辺は $x(1 - \varepsilon_\pi)$ とかけるから、

$$\frac{\partial e}{\partial \pi_x} = x(1 - \varepsilon_\pi) \quad (15)$$

を得る。ここに、 ε_π は財 X についての「労力価格による穀物需要の弾力性」である。 $\varepsilon_\pi < 1$ の場合、 $\frac{\partial e}{\partial \pi_x} > 0$ 。すなわち、労力価格で測られた穀物価格が下落すれば、工業部門の労力供給が減少し、工業生産の減少となる。

(比較静学) ロバートソンは財 Y 生産の限界効用曲線と労力の限界不効用曲線を直線で図示し、農産物に対する需要の価格弾力性が1より大きい場合における工業の総生産の変化は、

- (i.) 穀物獲得に振り向けられる労力量の変化がより大きいほど
- (ii.) 穀物以外の商品の限界効用の変動がより大きいほど
- (iii.) 労力の限界不効用の変化がより小さいほど

大きいという結果を導いている (Robertson [1915] p. 132)。

(効果の大きさ) ロバートソンは、農業生産の増大および農産物の交換価値低下の影響を知るには、

- (1) 労力で測られた穀物需要の弾力性が1より大きいかどうか
- (2) 労力量の変化の大きさを決定する要因が、労力で測られた穀物需要の弾力性が1より大きい時に、1より小さい時と同じように作用するかどうかを検討することが重要である、という (Robertson [1915] p. 133)。この2つは

- (i.) 労力の限界不効用の増大率

労力の限界不効用の増大は不況期には緩慢となる傾向がある。

- (ii.) 穀物が消費者に与える限界効用の減少率

ほとんどの生産物そして世界全体の消費者を考えるならば、かなり緩慢であると信じて良い理由がある。

に依存する。ロバートソンの「一般的結論は、工業部門の穀物に対する需要 [の弾力性] は全体として1より大きい」(Robertson [1915] p. 133) というものであるが、以下では、細部を重視するロバートソンの特徴がよく現れていると思うので、その議論を詳しく紹介しよう。

⑦ [一般的結論の精査]

限界効用曲線の形状に関する経済学者の想定は、現行の均衡点から一方に動く時に弾力的であるならば逆方向に動いても弾力的であるというもののだが、ロバートソンによれば、その想定は〈極端に「摩擦がない」状況においてしか正しくなく、重要な心理的事実を無視している〉。ロバートソンは次のような「心理的事実」を指摘する (Robertson [1915] pp. 134-35)。

人は得ている額以上の貨幣で暮らすことは簡単なことだが、得ている額より少ない貨幣で暮らすのは難儀である。なぜなら、たいいていの人の好みや習慣は、所得がほんの少し上位の人々の好みや

習慣に多少とも依拠しているから、購買力の増大には容易に適応できる。逆に、購買力の低下に適応するのは容易なことではない (Robertson [1915] pp. 134-35)。このことから、労力で測られた穀物需要が弾力的で、穀物以外のもの [本稿では工業製品の自己消費 y] を獲得するのに振り向けられる労力を減らすことを強いられる人々は、それほど労力を減らさないであろう。他方、労力で測られた穀物需要が非弾力的で、それゆえ、穀物以外のものを獲得するのに振り向けられる労力を増加できる人々は、相当量増加させる。労力で測られた穀物需要が弾力的である人々は、非弾力的である人々よりも貧しい階級であると考えられる理由が存在するので、穀物以外のものに対する支出を減らすことを嫌がる気持ちは、貧しい階級の場合、とりわけ大きくなりがちである (Robertson [1915] p. 135)。

労力需要が弾力的である集団が相対的に貧困であることは、少なくとも一部は事業活動が例外的に制限されているということにもとづくので、労力の限界不効用の変化が労力需要が非弾力的である集団のものよりも緩慢であると想定してよい一応の根拠がある (Robertson [1915] p. 135)。

それゆえ、一般的結論は以下のとおりである。

(i) 「支出される労力の総量いいかえると総生産量は、労力で測られた穀物需要が弾力的である場合には、非弾力的である場合に比べて、より大きくなりがちである」 (Robertson [1915] p. 136)。

(ii) 「労力で測られた穀物需要は概して弾力的であると考えられる理由がある」 (Robertson [1915] p. 136)。

(iii) 「穀物生産者の所与の商品での収入増加に伴う一般的生産の拡大は、所与の商品での収入減少に伴う一般的生産の縮小よりも、絶対額が大きくなる傾向がある」。たとえば、生産者の商品での収入が、消費者 β が減らした分だけ消費者 α の消費増加によって相殺されたとすると、一般的生産の純増があり、産業の各生産者の他の生産者の生産物に対する相互消費に純増があると想定してよい (Robertson [1915] pp. 135-36)。

(一般的結論の吟味) 生産される資源量は、交換および消費で利用される資源量と必ずしも同じではないということを考慮して、一般的結論が修正されるか否かを検討する。

(a) 工業製品の在庫を通じる影響：交換価値の変化は、個人の労力支出だけではなく、蓄積された工業製品の在庫品の利用にも影響する。不況期には在庫品の限界効用の変化は緩慢であり、商品で測られる穀物需要の弾力性は大きく、総支出の増加は大きい傾向がある。他方、商品で測られる穀物需要の弾力性が小さいならば、在庫品の限界効用は急速に変化し、総支出の低下が小さいことを主張することとなる (Robertson [1915] p. 136)。

(b) 保蔵：所与の量の資源を穀物生産者が持っている場合の方が穀物消費者が持っている場合よりも資本財産業に対してより大きな影響を及ぼすという議論を産業一般に適用するのは説得力が欠けるとはいえ、資源が穀物消費者に分散されているよりも穀物生産者に集中している方が保蔵はより小さいと想定してもよい根拠がある (Robertson [1915] pp. 136-37)。

以上より、「ある状況では、工業活動の総量は穀物収穫量の増大によって減少する可能性があるが、いずれにせよ減少量が多大である可能性は低く、それよりは、概して増大する可能性が高い、という一般的結論は確証される」 (Robertson [1915] p. 137)。

IV 独立生産者モデルに対する批判：ホートリーとアフタリオン

仲北浦 [2018] は「アフタリオンでさえ、貨幣を導入せずにはいられなかった」のに対して、「ロバートソンは、たとえ貨幣を導入しなくとも、近代産業の特徴と個人の意思決定という観点から経済変動を記述できると確信した。ここに彼の独創性が見いだされるのである」（仲北浦 [2018] 46 ページ）と述べる。仲北浦 [2018] はロバートソン以上に実物的分析を信奉しているかのようである。独立生産者モデルの種々の問題点については河野 [2003, 22-24 ページ] が指摘しているが、本稿では、独立生産者モデルの現実適合性に関するホートリーの批判を紹介する⁷⁾。

ホートリーの批判点は次のとおりである。

(i) 労働者と企業家が分離している現実の世界において企業家の誘因は、交換に受け取る生産物ではない。「雇用者の誘因は粗収入ではなく純利潤マージンで測られる。この事実こそピグー教授の議論を完全に崩壊させるものである」（Hawtrey [1928] p. 149）。

(ii) 企業家の労力量と生産物数量との間に密接な関係は存在しない。企業家がよりハードに長時間働くのは注文を得るのが容易でなく経営が難しいときである（Hawtrey [1928], p. 150）。

(iii) 「過少雇用によって生じる生産者の損失はあまりにも明白で厳しいものだから、生産物の効用と労力の不効用との見事な釣り合いなどまったく無関連である」（Hawtrey [1928], p. 150）。

このホートリーの批判が興味深いのは、過剰生産による損失はないと主張するセー法則支持者に対するアフタリオンの反論と類似しているからである。

アフタリオンは、農夫と布地屋が以前の量の2倍の穀物とリネンを交換する古典的事例を例に取る。その場合、使用価値の低下は何か問題となるのか？ 農夫と布地屋はそれぞれ相手からより多くの量の商品を獲得する。商品獲得力、富および厚生は増大する（Aftalion [1908-09] pp. 116-17, [2005] p. 90）。

それでは貨幣経済において使用価値の低下が一般的価格低下となるという場合、何が問題なのか？ 農夫と布地屋が販売する財1単位が受け取る貨幣の量は少なくなる。けれども、購入する財1単位当たりで支出する貨幣の量も少なくなる（Aftalion [1908-09] pp. 116-17, [2005] p. 90）。生産量がそれぞれ2倍になれば2倍の量の他の財を買うことができる。両者の実質所得は倍になる（Aftalion [1908-09] pp. 116-17, [2005] pp. 90-91）。

「しかし、貨幣を無視することはできない。他の問題において何度も示しているように、一般的価格低下は様々な社会階級に、とりわけ企業家に著しい影響を及ぼす。

前資本主義体制では、生産はほとんど即時的で、価格が低下してもたいして影響はなかった。貨幣タームの生産費は生産物の販売価格の低下とともに低下した。けれども、資本主義的生産の長い時間を所与とすると、企業家は彼の生産物の販売価格が低下する時には、長期間、費用価格を構成する種々の生産要素——設備、原材料、労働——に対して、価格低下前のレートで貨幣を支払い続けてきている。企業家が製造する財の各単位では、以前と同じだけの財を買うことができる。事業の総生産物（*produit brut*）では、企業家は交換によって以前よりも多くの富を獲得できる。けれども、実業家の取り分は純生産物（*produit net*）、すなわち利潤である。もし彼が販売によって、支出した貨幣よりも少ない貨幣しか受け取れないのであれば、彼の利潤は消滅する。彼が2倍にし

7) ホートリーのピグー批判については拙稿 [2003] [2004] 参照。

たりネンの生産が2倍の量の穀物と交換できるということは何の慰めにもならない。利潤がゼロであれば企業家には何も残らない。穀物価格の低下から何の恩恵も得られない。個人としては、彼は穀物収穫の増大から何も得られない。

私企業体制において企業家は生産管理者の役割を担う。それゆえ、利潤の一般的低下——多数の個人の破滅を伴う価格低下の結果の1つである——は、経済組織の調子を狂わせる。生産停止を決定し、恐慌となる」(Aftalion [1908-09] pp. 116-17, [2005] p. 91)。

ホートリーの独立生産者モデルに対する批判は独立生産者モデルに限定されるものではなく、シュムペーターのいう実物的分析に対する批判、さらには、一時に一つという意味での部分均衡アプローチそのものに関わる批判でもある。

ロバートソンは第Ⅱ部冒頭で、「一般的拡張と不況の交代」という現象に「包括的説明」を与えるとこの本の課題は簡単なものではまったくないが、いくつかの便法によってある程度簡単にできるといい、一先ず貨幣および賃労働を捨象するという手順を取った。このように実物経済に貨幣を後から導入する手法は、〈経済生活のあらゆる本質的特徴はバーター経済モデルによって示すことができる〉という実物的分析(シュムペーター)そのものであり、ホートリーがケンブリッジの伝統であるとみなしたものである。ホートリーはピグーに対して実物的分析批判を何度か行っている。たとえば『失業の理論』においてピグーが「失業問題は貨幣の側からでも、反対に、私が実物の側と呼ぶ方からも研究できる。この両者の研究は、完結するならば、そして正しく遂行されるならば、必ず同じことになり、中間地点で出会うはずである。それゆえ、一方が正しくて他方が間違っているということはありません。両者とも正しく、有益に用いることができる」と主張し、「実物の側からこの本を書き起こし、かなり後の段階になって貨幣的要因を導入することを選んだ」(Pigou [1933], p. v)と述べていることに対して、ホートリーは〈貨幣経済への実際の適用に際して実物的仮定に基づくすべての推論が無効になるので、実物の側から問題に接近した研究者は、たどってきた道を引き返さねばならなくなる〉と批判した(Hawtrey [1937], pp. 280-81)。

この〈たどってきた道を引き返さねばならない〉という批判は、実物的分析そのものを否定するものであり、当然、ロバートソンについても当てはまるのである⁸⁾。

V 経済本能の3つの対立

河野 [2003] は、ロバートソン『産業変動の研究』について〈当時の諸理論の合成物という性格が強い〉(87ページ)と評価し、またロバートソンの景気理論と現代の実物的景気循環理論の類似性が指摘されたことに対して、〈分析道具という面では類似性があるが、基本的認識の面からは似て非なる理論〉(89ページ)と評価した。河野 [2003] のいう基本的認識の相違は景気循環を均衡的現象とみるか不均衡的現象とみるかという違いであるが、本項では、一般均衡アプローチか、一時に一つという意味での部分均衡アプローチかという相違が根本的であり、具体的には、ロバートソンの場合、ロビンソン・クルーソーの経済分析は出発点に過ぎないということを指摘したい。ま

8) ケインズ『一般理論』における貨幣賃金率の扱いについても、一時に一つという意味での部分均衡アプローチの枠組みで解釈されなければならない。すなわち、『一般理論』においては固定貨幣賃金率モデルしか存在せず、伸縮的貨幣賃金率を想定することは〈たどってきた道を引き返さねばならない〉ことを意味する。

た、仲北浦 [2018] はロバートソンの議論をすべて努力あるいは効用・不効用に還元することを提唱しているかのようで、一時に一つという意味での部分均衡アプローチとはベクトルの向きが逆であると思うので、本節でロバートソンの1923年論文「雇用の安定化」から「経済本能の3つの対立」(Robertson [1923])を紹介したい。

ロバートソンの1923年論文「雇用の安定化」は、1923年の自由党の夏季学校における講演に基づいており、45分の講演時間の中で「実業生活と経済科学における未解決の問題の中でも理論上最も難しく実践上最も重要な問題——すなわち景気循環の問題」が語られている。その中でロバートソンは、〈人間の経済本能における3つの対立〉ということを行っている。3つの対立とは、

消費（労働）と余暇との対立

現在消費と将来消費との対立

消費者の利害と生産者の利害との対立

である。

① [景気循環の定義と原因] ロバートソンは景気循環を「すべての産業およびすべての国々まで広がる事業活動の急上昇と急下降の交代現象」と定義し (Robertson [1923] p. 130), 「現代の諸条件の下では、生産は需要を見越してなされねばならないこと、生産および輸送が巨大かつ複雑な機械設備を利用しており、その機械設備の生産がある程度、痙攣的で不連続なこと、そしてわれわれの貨幣制度」、これらすべてが「産業の不安定性のリアルで重要な諸原因である」と述べる (Robertson [1923] p. 131)。講演時間の制約から、諸原因について論じるよりも、産業の不安定性がもたらす害悪に上手に対処するために銘記すべきことを明らかにするほうが良いといい、好況を永續させることは必ずしも望ましい目標ではないということを指摘する。すなわち、「好況」は各人が順境 (well off) にある時であり、「不況」は各人が逆境にある (badly off) 時であると考えるのは自然であり、この常識的な見方は大方正しいが、真ではない。ロバートソンは「われわれが欲するのは好況を永遠に持続させる方法を発見することである、という議論は危険なまでに誤りである」 (Robertson [1923] p. 131) と述べる。

② [人類発達史の寓話] 社会が複雑になるにつれて順境・逆境の判定が困難になることをロバートソンは人類の発達史の寓話で説明する (Robertson [1923] pp. 132-33)。

人が森で暮らし、自然が与えてくれるものを採取している時代では、自然の贈り物が豊富であるとき人は順境にあり、乏しいとき逆境にある。

(第1の対立) 時が経過し、狩猟、牧畜、農耕など、働くならば欲求をより充足できることを発見すると、人間の経済本能に最初の分裂が生じる。すなわち、労働は不快だが、ミルクと小麦は快い。働けば働くほどミルクと小麦はより多く手に入る。セイレーンの歌声は「豊富 (すなわち労働を意味する)」と「余暇」という相対立する方向に人を誘う。

(第2の対立) さらに時が経過し、節約して道具を作るならば自然に対する支配力を増大できることを発見すると、経済本能の第2の分裂が生じる。すなわち、カゲロウのようにはかない存在という立場での利害と、人類の未来への配慮という不滅の団体の管財人としての利害との対立が生じる。セイレーンの歌声は「享楽」と「節儉」という相対立する方向に人を誘う。

(第3の対立) そして人口が増大し、分業・交換の利益を発見するようになると、経済本能の第3の分裂が生じる。社会全体にとって毛皮、ミルク、小麦ができるだけ多い方が望ましいが、狩人は不猟の時ほど毛皮と交換に得られるミルクと小麦がより多いことを発見する。牧畜家も農夫も同様

に不運の時ほど交換に得られる財が多いことを見出す。そうした事態が生じた時には「不当利得者」という怒号が飛び交うが、誰も気にしない。機会があればだれもがそうするからである。ここに、稀少ということに利益を見出す「生産者としての人間」と豊富ということに利益を見出す「消費者としての人間」の経済的不調和が生じる。

③ [3つの利害対立と景気循環との関連] それではこうした3つ利害対立——労働対余暇、節儉対利那主義、生産者の利害対消費者の利害——は景気循環とどう関連するのか？ ロバートソンは、各ペアの相対的重要度が好況時には前者（労働、節儉、生産者の利害）が大きくなり、不況時には後者（余暇、利那主義、消費者の利害）が大きくなるという（Robertson [1923] p. 133）。

（労働と余暇）好況期は猛烈なエネルギーと熱狂の期間である。実業家は長時間働き脳みそを絞って野心的企図を考える。労働者は甘言、買収、恫喝によってオーバertimeで働く。機械設備は徹底的に利用される。

不況期は所望されない過度の休憩期間である。工場は短縮操業となり、事務員は机に座ってペンを弄り、実業家は南フランスやサマースクール、あるいは刑務所に行き、労働者は余暇という天恵をなんとか逃れようと、通りを重い足取りで行き来する（Robertson [1923] p. 133）。

（節儉と享楽）好況期は「将来」が現在に夜遊びに来る時である。産業の指導者は将来について計画し、資本設備は日々追加され、何百年も残る建造物が建設され、1世代分の世界の取引量を輸送できるほどの船舶が発注される。商人は在庫を積み増しする。

不況期は人々の時間的地平が目前のことに限定される時である。日々の暮らし方がわかるならば人は満足する。公営住宅が削減され、機械は錆びつき壊れる。貧者の寝台が路上で売られ翌週の食費となる（Robertson [1923] pp. 133-34）。

（生産者と消費者）好況期は、生産者が優位に立ち、消費者が価格統制や暴利禁止法などを通じて国の助けを求める時である。産出量がどんな大きさであれ、その財を利用したい保有したいという希望に比べて稀少であるということに実業の興奮が基づく場合、財を製造し販売する人の高慢の時間が最大となる。

不況期は、投げ売り、清算、生計費低下の時である。消費者は主権を取り戻し、生産者は小麦備蓄法、数量制限法、物価安定策や不足を再生させるためのなんらかの工夫を求めて国に泣きついてる時である（Robertson [1923] p. 134）。

④ [寓話から導かれる教訓] この寓話からロバートソンは、「景気循環を無くそうと望むのであれば、人がビジネス行為でさらされる利害および刺激の真の軋轢を認識しなければならない」と述べる。そして〈西欧の文明化に静止できない性格、前進という性格を付与している人間の経済的特質を、すべて開放するということも、逆にすべて捨て去るということも今や差し控えなければならない〉という教訓を導いている。それゆえ、ロバートソンの景気対策の考え方は「われわれの救済に関する考えと努力は、不況に対して刺激を与えることに対してだけではなく、好況に対して鎮静剤を与えるということにも振り向けられねばならない」というものとなる（Robertson [1923] p. 134）。

⑤ [ロバートソン対ケインズ] ケインズは『一般理論』第22章「景気循環に関する覚書」において、「好況に対する対策は利子率の引き上げではなく、利子率の引き下げである！」といった。理由は「好況と呼ばれる状態を永続させることができるからである」。ケインズは「景気循環に対す

る正しい対策は、好況を除去し、永続的に半不況状態にしておくことではなく、不況を除去し、永続的に好況に近い状態にしておくことに見いだされねばならない」と主張した (Keynes [1936] p. 322)。そして、ケインズは「利子率の引き上げによって好況を初期の段階で抑制することに景気循環の解決を見出す学派が存在することは途方もないことのように思える」(Keynes [1936] p. 326) といい、この政策を正当化できるただ一つの議論としてロバートソンの名を挙げた。「彼は実際、次のように考えている。すなわち、完全雇用は実現不可能な理想である。われわれが望むことができるのは、現在の雇用水準よりもはるかに安定的で、平均するとおそらく現在よりも高い雇用水準である」(Keynes [1936] p. 327)。

ケインズの要約によれば、読者はロバートソンの議論が雇用水準をめぐる実行可能性という点から展開されているかのような印象を受ける。しかしながら、ロバートソンの考えでは、景気循環は「西欧の文明に静止できない性格、前進という性格を付与している人間の経済的特質」(Robertson [1923] p. 134) に基づいている。

「静止できない性格、前進という性格」に関してロバートソンは『産業変動の研究』の扉にウォルト・ホイットマンの詩集『草の葉』から、

衝動、衝動、衝動

世界は常に生殖衝動

という一節を載せているが、この一節は『産業変動の研究』の最後にも登場する。ロバートソンは、「過剰投資の根本的な意味というのは、社会全体の時間を通じての消費の最適配分の実現に対して所得の配分が失敗することである」(Robertson [1915] p. 180) と述べていたが、最後に次のようにいう。

「時間を通じての最も望ましい社会の所得の配分はなんだろうか？ 西欧の文明がそれに由来するように思われる前提、すなわち、永続的に上昇傾向をもって所得が流れ込むように所得を操作することは望ましいという前提は正しいのか？ ある見地からすると、景気循環過程全体は、将来という祭壇に対して現在が永遠の生贄になっているように見える。好況期には、犠牲は最終的に享受できる喜びに比べて不釣り合いに大きく、不況期には、新しい犠牲を払う可能性を妨げぬように喜びは否定される。産業変動の大揺れの中から膨大な将来の永続的富が生み出される。われわれは繁栄という支払われることのない手形をいつまで引き受けなければならないのか？ この世代を超える交換という、目的地に近づいてもたどり着けない道の上をどこまで進まねばならないのか？ われわれは、

衝動、衝動、衝動

世界は常に生殖衝動

に対して進んで自らを生贄として捧げようというのか？」(Robertson [1915] pp. 253-54)。

「あるいは」とロバートソンはイギリスの最も賢い哲学者⁹⁾の「ぶどうの房は上の甘いほうから先に食べよ、という教えに従うべきか」と問い、それは、

「経済学の問題ではなく、倫理学の問題である」

9) フレッチャー [2015] 128 ページの訳注 (2) によると、「哲学者」は「イギリスの小説家サミュエル・バトラー (1835-1902) を指す」とのことである。なお、本稿の訳文は、フレッチャー [2015] 121 ページを参照しているが、ホイットマンの詩も含めて拙訳による。

と述べるのである (Robertson [1915] p. 254)。

VI おわりに

ロバートソン景気理論の学説史的立場づけに関して存在している見解の対立の多くは、完成品としての理論のコア部分の比較検討の議論と、思考様式レベルでの比較検討の議論あるいは理論形成における影響の議論とを厳密に区別していないことによる。きちんと区別するならば多くの対立は解消する。

本稿は、ピグーの実物的財の流れ図式あるいは可変的賃金基金説の議論こそがロバートソン景気理論の出発点であるということを明らかにし、ロバートソン『産業変動の研究』におけるキー概念「満足タームの労力生産性」および「労力価格で測られた穀物需要の弾力性」を消費（労働）と余暇との選択問題を扱う独立生産者モデルから代数的に導出した。

参考文献

- Aftalion, A. [1908-1909] "La Réalité des Surproductions Générales—Essai d'une théorie des crises générales et périodiques," *Revue d'Économie Politique*, 22(octobre 1908), 696-706, 23(février 1909), 81-7, 23(mars 1909), 201-229, 23(avril 1909), 241-259.
- [2005] "The Reality of General Overproduction—Essay on A Theory of General and Periodic Crises." Translation of Aftalion [1908-09] in Boianovsky [2005], 51-130.
- Ashton, T.S. [1951] "Industrial Fluctuation," *Economica* (new series) 18, 298-302.
- Boianovsky, M. (ed.) [2005] *Business Cycle Theory: Selected Texts 1860-1939*, Vol. VI, Pickering & Chatto.
- Burton, T.E. [1902] *Financial Crises and Periods of Industrial and Commercial Depression*, New York; D. Appleton and Company.
- フレッチャー, G. [2008] 下平裕之訳『デニス・ロバートソン』勁草書房, 2015年。
- Hawtrey, R.G. [1928] *Trade and Credit*, Longmans, Green & Co. (川崎第百銀行経済同攻会訳『景気と信用』同文館, 1931年)。
- [1937] *Capital and Employment*, Logmans, 1937.
- Hicks, J. [1965] *Capital and Growth*, Clarendon Press. (安井琢磨・福岡正夫訳『資本と成長』(I・II) 岩波書店, 1970年)。
- Keynes, J.M. [1936] *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)。
- Kregel, J.A. [1976] "Economic Methodology in the Face of Uncertainty: The Modelling Methods of Keynes and the Post-Keynesians," *Economic Journal* 86, 209-25.
- Marshall, A. [1920] *Principles of Economics*, 8th ed., Macmillan. (永澤越郎訳『経済学原理』岩波ブックサービスセンター, 1985年)。
- Pigou, A.C. [1906] "Protection and the Working Classes," in *A.C. Pigou: Journal Articles 1902-1922*, Palgrave, 2002, 95-126.
- [1912] *Wealth and Welfare*, Macmillan. (八木紀一郎監訳本郷亮訳『ピグー 富と厚生』名古屋大学出版会, 2012年)。
- [1913] *Unemployment*, Williams and Norgate.
- [1920] *The Economics of Welfare*, Macmillan.
- [1929] *Industrial Fluctuations*, 2nd ed., Frank Cass, 1967.
- [1933] *The Theory of Unemployment*, Macmillan. (篠原泰三訳『失業の理論』實業之日本社, 1951年)。

- Presley, J.R. [1979] *Robertsonian Economics: An Examination of the Work of Sir D.H. Robertson on Industrial Fluctuation*, Macmillan.
- Robertson, D.H. [1915] *A Study of Industrial Fluctuation: An Enquiry into the Character and Causes of the so-called Cyclical Movements of Trade*, London School of Economics and Political Science, 1948.
- [1923] “The Stabilisation of Employment,” reprinted in *Economic Fragments*, P.S. King and Son, 1931, 131-144.
- 伊藤宣広 [2007] 『ケンブリッジ学派のマクロ経済分析——マーシャル・ピグー・ロバートソン』 ミネルヴァ書房。
- 河野良太 [2003] 「ロバートソンの貯蓄-投資分析」『経済情報学研究』（姫路獨協大学）第 28 号。
- 小島専孝 [2003] 「ピグーのマクロ経済理論の基礎とホトリのピグー批判（1）」『経済論叢』第 172 卷第 5 号。
- [2004] 「ピグーのマクロ経済理論の基礎とホトリのピグー批判（2）」『経済論叢』第 173 卷第 2 号。
- [2006] 「ピグーの『失業の理論』について」『経済論叢』第 177 卷第 4 号。
- [2008] 「初期ピグーの雇用・景気理論」『経済論叢』第 182 卷第 5 号。
- [2019] 「ロバートソン『産業変動の研究』とアフタリオン」『経済論叢』近刊。
- 下平裕之 [1996] 「デニス・ロバートソン『産業変動の研究』の歴史的意義——マーシャル価値論と過剰投資説の統合の試み」『一橋論叢』第 116 卷第 6 号。
- 仲北浦淳基 [2018] 「D.H. ロバートソンの『実物』的経済変動論——『産業変動の研究』における『努力』概念」『経済学史研究』第 59 卷第 2 号。
- 吉田雅明 [1990] 「Step by Step Method—ロバートソンとケインズ」『経済論叢』第 145 卷第 1・2 号。